

令和〇年寄附分

市町村民税  
道府県民税

## 記入例

控除に係る申告特例申請書

|                   |                |      |          |             |  |  |  |  |  |  |
|-------------------|----------------|------|----------|-------------|--|--|--|--|--|--|
| 令和〇年 1月 1日        | 整理番号           |      |          |             |  |  |  |  |  |  |
| 申請書の提出日を記入してください。 |                | フリガナ | オオムタ タロウ |             |  |  |  |  |  |  |
| 住所                | 福岡県〇〇〇市△△町○丁目◆ |      | 氏名       | 大牟田 太郎      |  |  |  |  |  |  |
| 電話番号              | 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇  |      | 個人番号     |             |  |  |  |  |  |  |
|                   | 生年月日           |      |          | 〇〇年 〇〇月 〇〇日 |  |  |  |  |  |  |

枠内の項目（住所・氏名・個人番号・電話番号・生年月日）は全て確認・記入してください。

- ※ 印字されているご住所等は、お申込当時の情報です。各項目に変更があった場合は、二重線で訂正し、余白に変更内容を記入してください。
- ※ 本申請書提出後、年内に各項目の変更があった場合は、申告特例申請事項変更届出書の提出が必要です。
- ※ マイナンバーについては番号確認を行うため、申請書とは別に各種書類の提出が必要です。
- ※ 添付用台紙は記入例の裏面です。寄附金税額控除に係る申告特例申請書と一緒に提出してください。

## 寄附を行った日付、金額を確認してください。

1. 当団体に対する寄附

| 寄附年月日      | 寄附金額     |
|------------|----------|
| 令和〇年 1月 1日 | 10,000 円 |

確定申告をする必要が無い方はチェックしてください。

※チェックが付けられない場合（自営業などで確定申告を行う方や、給与所得者や年金所得者でも医療費控除などで確定申告を行う方）はワンストップ特例の対象外となります。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注）地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

ふるさと納税をする地方団体数が年間で5自治体以内の場合のみチェックしてください。

※チェックが付けられない場合（年間で6自治体以上にふるさと納税を行う方）はワンストップ特例の対象外となります。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注）地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の

1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

市町村民税

## 記入の必要はありません。

※本市では、受付書の返送は原則行っておりません。

申請書の受付については、寄附申込時にご登録いただいたメールアドレス宛てに電子メールでお知らせします。

# ワンストップ特例申請 本人確認書類貼り付け用台紙

ワンストップ特例申請を行う場合は、申請書にマイナンバー（個人番号）の記入と本人確認書類の添付が必要です。①・②のいずれかの必要書類をご準備の上、返送をお願いします。

1

マイナンバーカードを  
持っている場合



オモテ面



ウラ面

申請は  
オンラインが  
早くて便利！

「自治体マイページ」のオンライン申請なら  
コピー・郵送不要でその場で申請完了！  
(※申請にはスマートフォンが必要です) 詳しくはこちら▶



2

マイナンバーカードを  
持っていない場合

マイナンバー通知カード

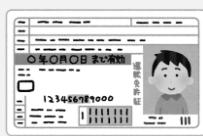


マイナンバー記載の住民票（写し）



または

運転免許証またはパスポートなど  
顔写真付きの身元確認用書類



（その他）身体障がい者手帳、在留カード、  
特別永住者証明書、療育手帳

下記のいずれか

資格確認書および年金手帳など  
自治体が認める公的書類 2点以上



※住所変更などがある場合は、変更内容がわかる部分（裏面など）もコピーしてください。  
※提出書類に不備がある場合、ワンストップ特例の対象外となる可能性がありますので、  
ご提出前に十分ご確認ください。

申請書と本人確認書類の提出期限は、**寄付年の翌年1月10日（必着）**です。